

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第104期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	5,368	6,309	5,884	2,716	3,316
経常利益又は経常損失 (百万円)	282	279	290	345	142
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	86	150	100	296	145
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (百万円)	1	1	11	3	9
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,711	1,731	1,744	1,429	1,315
総資産額 (百万円)	5,044	5,342	4,960	3,860	3,948
1株当たり純資産額 (円)	219.56	222.39	224.16	183.91	169.36
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	5.00	0.00	0.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11.10	19.37	12.89	38.09	18.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	32.4	35.2	37.0	33.3
自己資本利益率 (%)	5.1	8.8	5.8	18.7	10.6
株価収益率 (倍)	25.23	7.5	8.5		
配当性向 (%)	63.1	25.8	38.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	624	258	572	272	34
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57	152	126	40	51
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	317	100	95	16
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	962	539	1,339	1,012	1,082
従業員数 (人)	213	217	224	220	215

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年3月期及び平成23年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダール(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダール(株)を吸収合併。
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市(現・東京都西東京市)に(株)エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
- 平成19年11月 ISO14001認証取得。

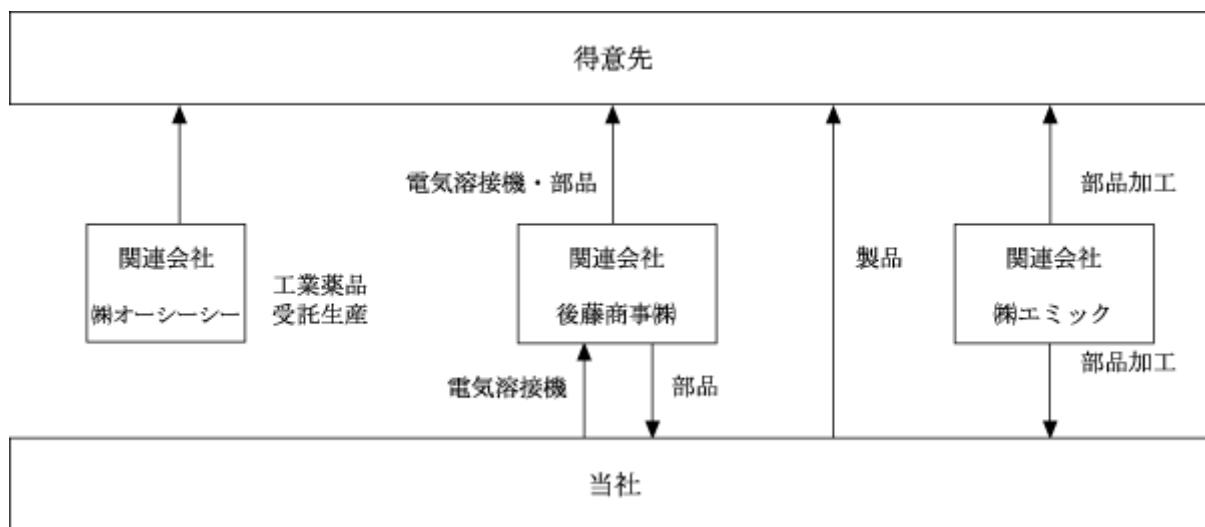
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

- 電源機器.....当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。
- 表面処理装置.....めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しております。表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。
- 電気溶接機.....スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 環境機器.....当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。
- その他.....電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

- (株) オーシーシー 工業薬品製造加工販売
- (株) エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
- 後藤商事(株) 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	表面処理装置	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	20	その他	25	当社電解加工技術の開発 並びに貴加工の一部の業務 役員の兼任等.....無
後藤商事㈱	名古屋市昭和区	22	電気溶接機	[100]	当社電気溶接機の販売並び に関連部品の仕入れ等 役員の兼任等.....有 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 その他重要性の乏しい関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	43.55	20.23	4,777

セグメントの名称	従業員数(名)
電源装置	107
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	108
合計	215

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めるときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は64歳まで再雇用することとし、その後、平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成23年3月31日現在組合員総数は139名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

このたびの東日本大震災において被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を受けた輸出・生産の増加を背景に、政府の各種景気刺激策の効果もあり、企業業績は徐々に回復の兆しが見え始めてまいりましたが、為替レートの変動リスクや、原油・原材料価格の高騰に加え、雇用情勢の悪化が長期化するなど、依然として内需には自律的な回復力は弱く、設備投資も若干の持ち直しは見られたものの、総じて低水準で推移しております。

このような情勢を踏まえて、当社は、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得、既存商品の競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、国内外の需要の取り込みに全力を注いでまいりました。

その結果、当事業年度の受注総額は4,112百万円（前年同期比39.5%増）、売上総額は3,316百万円（前年同期比22.1%増）といずれも増加いたしました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

電源機器

当期は特に製品の市場競争力を高めるために、短納期対応・コスト低減に努めてまいりました。汎用電源におきましては、既存の顧客はもとより新規顧客へPR活動を積極的に行いました。また、専用電源におきましては、自動車関連をはじめコンデンサ・電池・電力・水処理等の業界への積極的な技術提案を行いました。海外向けにおきましても鉄鋼・化学工業等活発な引き合いがあり堅調に推移してまいりました。その結果、受注高は1,704百万円（前年同期比136.2%増）、売上高は1,310百万円（前年同期比91.1%増）といずれも増加いたしました。今後も既存市場での更なる顧客満足度の向上を図ると共に、新市場への積極的な技術提案のために技術開発をおすすめ、受注拡大に努めてまいります。

表面処理装置

当期におきましては、厳しい価格競争に打ち勝つべく資機材の海外調達を拡大させ、品質、納期を維持しつつコストダウンに取り組んでまいりました。市場については国内顧客の中国・アジア新興国への進出を中心とした海外需要を掘り起こすべく積極的な営業展開を行い、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかしながら、海外向け装置は堅調に推移したものの国内需要の減少を補うことは出来ず、受注高は1,286百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は866百万円（前年同期比11.1%減）となりました。今後はより一層の海外需要の掘り起こしに努め、国内需要と共に受注・売上の拡大に努めてまいります。

電気溶接機

国内市場における輸送機業界を中心とした既存市場に加え、市場の拡大が期待できる海外市場に対して機能アップと使いやすさを両立させた汎用溶接機用制御装置等を積極的に営業展開しました結果、受注高は552百万円（前年同期比16.5%増）、売上高は557百万円（前年同期比29.5%増）となりました。今後も海外市場への積極的な営業展開の継続と国内における新市場開拓、国内外の市場から求められる製品の開発をおすすめ、受注の拡大と、収益の確保に努めてまいります。

環境機器

地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の拡販及び機能の拡張に取り組んでまいりました。しかしながら、当該製品群の販売機会は表面処理装置

に付帯する割合が大きく、当期における表面処理装置の受注・売上が低調であったこと、及び海外向け装置に付帯する場合において顧客が直接現地調達を実施されるケースが増えた結果、受注高は256百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は266百万円（前年同期比0.6%減）となりました。今後は、より一層環境保全に貢献できる製品の開発・拡販に努めてまいります。

損益面では、当社の主要取引先業界におきましては、緩やかながら設備投資は回復しつつありますが、景気先行きへの警戒感から、価格に対しては非常に厳しい姿勢が引き続いており、市場価格は相変わらず低下傾向にあります。一方で、原油・鉄鉱石等の天然資源の高騰の影響は、使用資材の価格に影響を及ぼすと共に、一部、電子部品、半導体において入荷状況が非常に不安定になり、当社の生産工程もその影響により工程進捗上で、ムリ・ムダ・ムラを強いられる局面もあり、製造コストの上昇を来しました。このように、コスト、プライスの両面で利益圧迫要因が重なったため、継続して原価低減や経費節減の取り組みに注力してまいりましたが及ばず、営業損失147百万円、経常損失142百万円、当期純損失145百万円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて70百万円増加し、当事業年度末には1,082百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期は支出272百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額120百万円、退職給付引当金の増加額75百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額223百万円、税引前当期純損失143百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出100百万円、有形・無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出15百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,518,050	129.7
表面処理装置	891,969	10.4
電気溶接機	587,668	42.1
環境機器	292,465	26.5
その他	326,752	11.3
合計	3,616,905	39.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,704,885	136.2	599,623	192.8
表面処理装置	1,286,912	5.3	894,740	88.5
電気溶接機	552,229	16.5	84,047	5.9
環境機器	256,595	1.9	28,913	24.8
その他	312,351	16.5	54,802	6.6
合計	4,112,974	39.5	1,662,126	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,310,027	91.1
表面処理装置	866,931	11.1
電気溶接機	557,543	29.5
環境機器	266,150	0.6
その他	316,241	11.6
合計	3,316,894	22.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
416,163	15.3	830,867	25.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大地震が、当社の顧客及び調達先に及ぼす影響が不透明な状況であることに加え、電力の供給不足の懸念や物流網等、様々な面で社会基盤に深刻な影響を及ぼしつつあるほか、為替レートの変動リスクや、原油・原材料価格の高騰、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい経済環境が続くものと思われまます。

このような状況下で当社は、“新たな成長を目指し、従来の殻を破ろう”を経営の基本方針と位置付け、新たな方策を探究しつつ他社製品との差別化や、国内外の成長市場への具体的展開、全社に亘るトータルコストダウンの実践等を通じて、強固な経営基盤を構築し、安定的な収益確保の実現に向け努力してまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材調達について

当社は、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰についても同様に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は地震による直接的被害のみならずいまだなお、わが国経済に大きなダメージを与えております。当社においては、部品供給の悪化、物流経路の寸断、お客様の投資計画の凍結など直接、間接の影響を受けております。引き続き相当程度の余震の発生、電力の安定供給に対する懸念、及び顧客の海外移転、資機材の高騰・調達の困難性が高くなる等、当社の事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社が世間に創業以来培い育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。激動の時代、そしてグローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが担当しており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当事業年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等11項目のテーマに取り組んでまいりました。

（電源機器）

当社のコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源が主体であります。表面処理分野ではアルミニウムの表面改質に用いられる高速極性反転整流器の開発を行ってまいりました。更に当事業年度は新しい市場の開拓を目的として、当社の持つコアの技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を駆使して、二次電池用高精度充放電用電源の開発、大型の停電補償装置の開発を進めてまいりました。

一方、新たな生産方式の進展に適合する製品開発を目的として、技術科学系大学の指導による通電加熱用電源及び通電加熱制御システムの開発を進めてまいりました。

（表面処理装置）

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を作り出す必要に迫られております。当社では、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業である「次世代防錆めっきシステムの開発」に参画した技術を発展させ、環境にやさしいめっきシステムの確立と、更には、当社が得意とする装置・制御技術をもって「環境にやさしく、安心、安全、省エネ」な機能を組んだシステム、地震などの災害に強いシステムを組んだ装置を提案できる体制を整備することができました。

（電気溶接機）

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインアップしております。当事業年度は、国内市場の拡大が期待できない中で、成長の著しい中国・東南アジア市場をターゲットとした小型の直流インバータ電源の開発を進めてまいりました。来期には市場へ投入すると共に国内の市場開拓も図ってまいります。

（環境機器）

環境機器部門では、表面処理装置をサポートする管理装置や計測装置、リサイクルや環境にやさしい装置作りをサポートするエチクリーン、ペーパーコン、スクラバーといった浄化やリサイクル機能を持った装置開発を進めております。当事業年度は、ガス性の排気浄化の効率を一段と高めた2段式スクラバーの開発、また、「次世代防錆めっきシステムの開発」プロジェクトで開発した節水機器「水衛門」を市場へ投入いたしました。

なお、当事業年度に投入いたしました研究開発費は65百万円、当事業年度に取得した特許権は3件、消滅した特許権は8件です。したがって、平成23年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて18件です。また、当事業年度に出願した特許は3件でありました。

（特許 保有18件 内当事業年度取得3件 商標 保有15件）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,112百万円（前年同期比39.5%増）、売上高は3,316百万円（前年同期比22.1%増）といずれも増加いたしました。

当事業年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

売上原価

売上原価は2,602百万円で、前事業年度と比較して322百万円（14.2%増）増加しましたが、これは、当事業年度の売上高が前年同期と比べ22.1%増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は862百万円となり、前事業年度と比較して75百万円（9.6%増）の増加となりました。その主な要因は、退職給付制度の改定により退職給付費用の増加と売上高が増加したことによるものであります。

営業損失

当事業年度の営業損失は147百万円となり、前事業年度と比較して201百万円（57.7%減）減少いたしました。これは、売上高が前事業年度と比較して22.1%増加したことによるものであります。

営業外損益（経常損失）

営業外収益は20百万円で、前事業年度と比較して3百万円（20.7%増）増加しましたが、その主な要因は、保険配当金によるものであります。

営業外費用は15百万円で、前事業年度と比較して1百万円（13.3%増）増加しましたが、その主な要因は、為替差損の増加によるものであります。以上を差し引きしました経常損失は142百万円で、前事業年度と比較して203百万円（58.8%減）減少となりました。

特別損益（当期純損失）

特別利益は当事業年度は計上無く、前事業年度と比較して64百万円減少しましたが、その主な要因は、前事業年度は土地の売却益を計上したことによるものであります。特別損失は0.8百万円で前事業年度と比較して9百万円（91.2%減）減少いたしました。その主な要因は、前事業年度は特別損失として投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税引前当期純損失143百万円から法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した当期純損失は145百万円となり、前事業年度と比較して150百万円（50.9%減）減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力に推進していく所存であります。

商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われれます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.0%増加し3,195百万円となりました。これは、主として仕掛品が189百万円、現金及び預金が70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.8%減少し752百万円となりました。これは、主として投資有価証券が39百万円、保険積立金が38百万円増加したものの、長期預金が100百万円、有形・無形固定資産が45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し3,948百万円となりました。(現金及び預金の増加要因についてはキャッシュ・フローの状況を参照下さい。)

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.5%増加し1,809百万円となりました。これは、主として支払手形が58百万円、買掛金が58百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.6%増加し822百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が75百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.3%増加し2,632百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.0%減少し1,315百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、繰越利益剰余金が145百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.9	32.4	35.2	37.0	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	21.3	17.3	20.1	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7		1.6		24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1		33.8		3.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「 - 」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、業務の効率化を図るための投資等を行い、その総額は10百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	電源機器 表面処理装置 電気溶接機 環境機器 その他	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	108,791 (10,770)	177,741	16,361	18,733	321,628	186
東京支店管轄 (東京都品川区 他)		販売設備		40	686	429	1,156	18
大阪支店管轄 (大阪市東成区 他)		販売設備			981	184	1,166	11

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当事業年度における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	62			625	700	
所有株式数(単元)		1,268	48	2,251			4,138	7,705	138,000
所有株式数の割合(%)		16.46	0.62	29.21			53.71	100.00	

(注) 1 自己株式73,132株は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	612	7.80
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	563	7.17
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,323	42.37

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,632,000	7,632	
単元未満株式	普通株式 138,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,632	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式132株を含めております。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	73,000		73,000	0.93
計		73,000		73,000	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,767	412
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)	735	117		
保有自己株式数	73,132		73,132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成22年11月12日付にて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	349	282	180	120	100
最低(円)	230	140	70	85	58

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74	60	72	65	71	93
最低(円)	59	60	58	61	65	66

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月 平成21年6月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	平成22年6月から2年	612
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼財務部次長就任 経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成22年6月から2年	103
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政明	昭和19年6月14日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長就任(現) 取締役就任(現)	平成22年6月から2年	41
取締役	第一製品開発部長兼品質保証部長	丹羽 清春	昭和19年12月9日生	昭和38年3月 平成7年10月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年1月	当社入社 技術本部製品検査部長就任 製品開発部長兼製品検査部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼品質保証部長就任(現)	平成22年6月から2年	45
取締役	営業本部長 兼本社営業部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業本部大坂支店長就任 営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任(現)	平成22年6月から2年	40
取締役	第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現) 取締役就任(現)	平成22年6月から2年	20
取締役	製造部長	大矢 誠一	昭和32年3月29日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成22年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 品質保証部次長就任 製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成23年6月から1年	1
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成22年6月から2年	112
常勤監査役		吉野 紘一	昭和16年11月16日生	昭和45年5月 平成4年3月 平成11年3月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	平成23年6月から4年	30
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年7月	弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	平成23年6月から4年	36
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開設(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現) 名古屋学院大学大学院客員教授(現)	平成23年6月から4年	18
計							1,060

- (注) 1 取締役柳澤幸輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。
4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、経営に対する株主、投資家の方々の理解を更に深めていただくことを目指し、充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に社内との関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役8名で構成し、内1名が社外取締役であります。(なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。)

取締役会は、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断できるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、情報の共有化により、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、会社方針の徹底を図るとともに、全社横断的な議論の場としております。

なお、各部門の責任者は取締役等が就いており、方針の実現について、各自責任ある組織運用ができるよう権限の委譲を行っております。

主要製品群ごとには、製品系列別強化会議を設置し、製品群それぞれの市場・技術動向等の課題についての討議・対応を図っております。

(b) 監査役及び監査役会

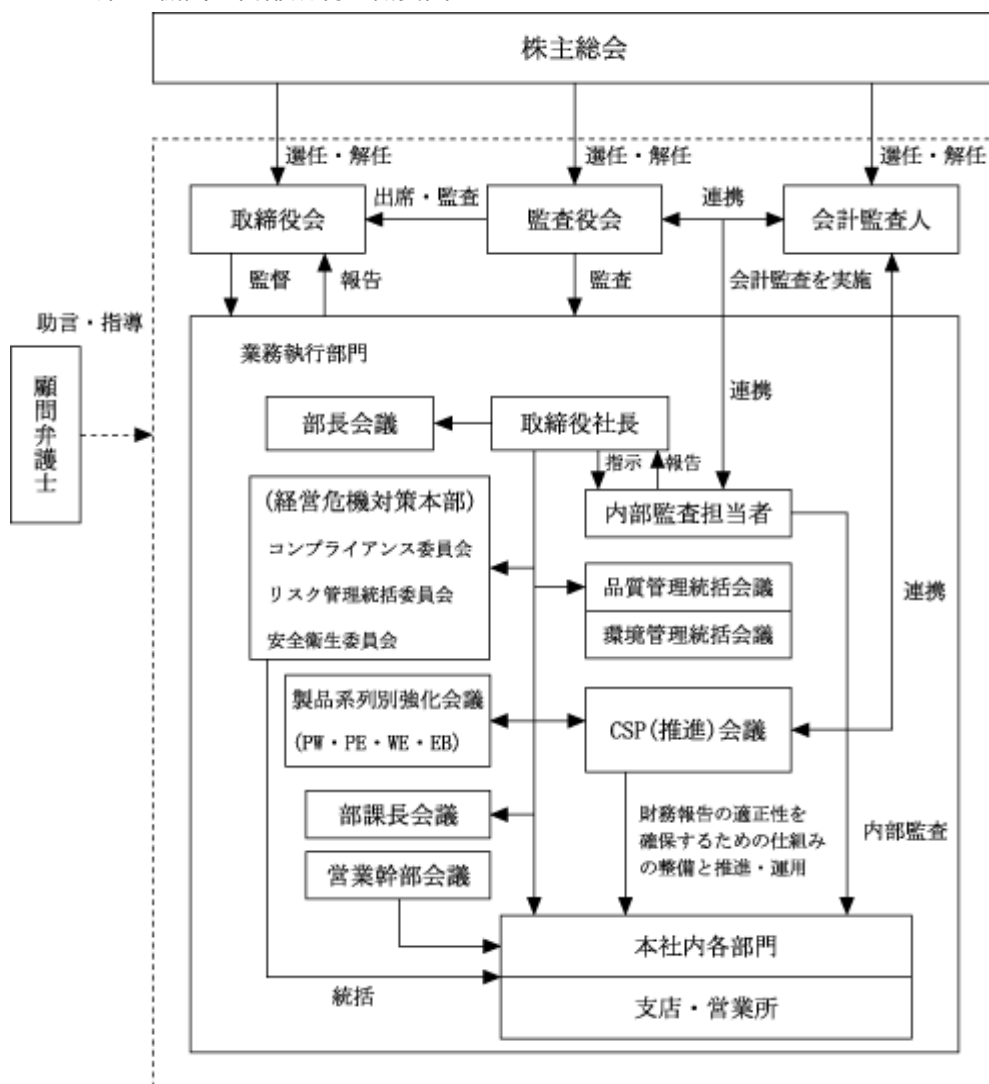
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役2名は弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、社内の重要会議にも出席し、書類の閲覧等も実施し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては、定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、経営に法律面でのコントロール機能が働くよう、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を整えております。

□ 会社の機関・内部統制の概要図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、体制の充実を図るとともに、コンプライアンスリスクを把握・分析のうえ、発生防止策を講じ、併せて社員に対するコンプライアンス意識の啓発に努めております。

会社の業務上発生しうるリスクへの対応については、リスク管理規程に従い、業務の遂行を阻害したり、経営面で悪影響を及ぼす要因を分析し、リスク管理統括委員会において対策を講じることとしております。

財務報告に係る内部統制システムについては、財務報告の適正性を確保するため、CSP(推進)会議において、仕組みの整備と推進・運用に当たっております。

また、受注から売上にいたる生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、品質管理統括会議や、その下部組織の品質推進会議等の効率的運営と合わせ監視・管理を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は必要に応じて取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当たっております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査担当者等との情報交換に努

め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤孝、齋藤英喜の2名であります。なお、継続関与年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補その他7名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

社外取締役は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内です。

社外監査役

社外監査役2名と当社とは、取引関係・その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、運用しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,461	17,700			13,761	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	5,400			1,200	1
社外役員	8,200	6,600			1,600	3

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会、監査役の協議により決定しております。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 17

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 223,380千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	52,360	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	27,520	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	21,212	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	16,359	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	14,843	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	8,992	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	8,740	企業間取引の強化
(株)山善	17,117	6,795	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	5,277	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	4,587	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	65,790	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	54,000	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	23,751	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	16,848	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	12,950	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	9,216	企業間取引の強化
(株)山善	18,081	8,769	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	6,221	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	6,164	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	33	4,141	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	4,135	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	3,528	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,792	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	855	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	708	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省 令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,085	1,132,831
受取手形	515,456	483,729
売掛金	918,980	896,820
商品及び製品	48,983	70,946
原材料及び貯蔵品	52,362	64,278
仕掛品	319,264	508,780
前渡金	23,606	20,063
前払費用	2,298	649
未収入金	84,279	1,724
その他	17,211	16,559
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	3,044,129	3,195,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 787,173	1 787,173
減価償却累計額	597,517	614,393
建物（純額）	189,656	172,780
構築物	1 38,302	1 38,302
減価償却累計額	31,996	33,299
構築物（純額）	6,305	5,002
機械及び装置	224,098	219,949
減価償却累計額	204,025	206,740
機械及び装置（純額）	20,072	13,208
車両運搬具	60,137	60,273
減価償却累計額	53,527	55,453
車両運搬具（純額）	6,609	4,820
工具、器具及び備品	289,864	282,251
減価償却累計額	268,747	262,903
工具、器具及び備品（純額）	21,117	19,347
土地	1 108,791	1 108,791
有形固定資産合計	352,553	323,950
無形固定資産		
ソフトウェア	33,337	16,926
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	36,327	19,916

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	192,919	232,782
関係会社株式	16,000	18,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,481	1,903
破産更生債権等	127	507
保険積立金	106,469	145,143
長期預金	100,000	-
その他	10,839	11,187
貸倒引当金	127	507
投資その他の資産合計	427,708	409,016
固定資産合計	816,589	752,883
資産合計	3,860,718	3,948,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	473,500	531,835
買掛金	160,160	218,865
短期借入金	840,000 ₁	840,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	15,034 ₁	-
未払金	9,184	8,225
未払費用	144,429	150,245
未払法人税等	2,641	5,734
未払消費税等	201	4,806
前受金	48,220	44,922
預り金	6,591	5,323
流動負債合計	1,699,963	1,809,960
固定負債		
繰延税金負債	14,671	22,368
退職給付引当金	513,132	588,715
役員退職慰労引当金	203,100	211,900
固定負債合計	730,904	822,983
負債合計	2,430,867	2,632,944

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
その他資本剰余金	4	-
資本剰余金合計	225,590	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	94,609	50,782
利益剰余金合計	656,839	511,446
自己株式	10,940	11,235
株主資本合計	1,374,489	1,228,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,361	87,128
評価・換算差額等合計	55,361	87,128
純資産合計	1,429,851	1,315,925
負債純資産合計	3,860,718	3,948,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,716,650	3,316,894
売上原価		
製品期首たな卸高	94,218	48,983
当期製品製造原価	2,234,265 ₃	2,624,408 ₃
合計	2,328,483	2,673,391
製品期末たな卸高	48,983	70,946
売上原価合計	2,279,500	2,602,445
売上総利益	437,150	714,449
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,734	36,624
広告宣伝費	6,792	7,191
役員報酬	29,550	29,700
給料手当及び賞与	325,096	334,078
退職給付費用	51,303	85,166
法定福利及び厚生費	80,559	84,646
旅費	46,786	57,640
通信費	14,964	16,396
租税公課	11,704	12,562
減価償却費	13,834	11,877
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	16,561
研究開発費	77,105 ₃	64,213 ₃
その他	80,408	105,424
販売費及び一般管理費合計	786,440	862,084
営業損失()	349,290	147,634
営業外収益		
受取利息	1,216	586
受取配当金	3,569	3,496
保険配当金	3,184	4,754
受取保険金	3,540	5,484
スクラップ売却益	1,621	-
雑収入	4,132	6,515
営業外収益合計	17,264	20,836
営業外費用		
支払利息	12,055	11,067
手形売却損	10	14
為替差損	1,511	3,144
雑損失	131	1,311
営業外費用合計	13,709	15,538
経常損失()	345,735	142,336

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 64,262	-
貸倒引当金戻入額	42	-
特別利益合計	64,305	-
特別損失		
固定資産処分損	2 105	2 452
投資有価証券評価損	6,885	-
関係会社株式評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	-	422
特別損失合計	9,991	875
税引前当期純損失()	291,420	143,211
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,121
法人税等追徴税額	2,641	-
法人税等合計	4,802	2,121
当期純損失()	296,223	145,333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		692,175	31.2	1,050,077	37.3
労務費	1	684,642	30.9	815,110	28.9
経費	2	841,766	37.9	950,495	33.8
当期総製造費用		2,218,584	100.0	2,815,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		342,021		319,264	
合計		2,560,606		3,134,948	
他勘定振替高	3	7,076		1,759	
期末仕掛品たな卸高		319,264		508,780	
当期製品製造原価		2,234,265		2,624,408	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	87,286	138,230
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	50,517 662,903	40,707 774,292
3 他勘定振替高 (千円) 機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア	4,556 2,520	1,244 515

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,585	225,585
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
前期末残高	225,590	225,590
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	225,590	225,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,737	94,609
当期変動額		
剰余金の配当	38,904	-
当期純損失()	296,223	145,333
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	335,128	145,392
当期末残高	94,609	50,782

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	991,967	656,839
当期変動額		
剰余金の配当	38,904	-
当期純損失()	296,223	145,333
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	335,128	145,392
当期末残高	656,839	511,446
自己株式		
前期末残高	10,323	10,940
当期変動額		
自己株式の取得	616	412
自己株式の処分	-	117
当期変動額合計	616	295
当期末残高	10,940	11,235
株主資本合計		
前期末残高	1,710,234	1,374,489
当期変動額		
剰余金の配当	38,904	-
当期純損失()	296,223	145,333
自己株式の取得	616	412
自己株式の処分	-	52
当期変動額合計	335,744	145,692
当期末残高	1,374,489	1,228,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,909	55,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,452	31,766
当期変動額合計	21,452	31,766
当期末残高	55,361	87,128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,909	55,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,452	31,766
当期変動額合計	21,452	31,766
当期末残高	55,361	87,128

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,744,143	1,429,851
当期変動額		
剰余金の配当	38,904	-
当期純損失 ()	296,223	145,333
自己株式の取得	616	412
自己株式の処分	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,452	31,766
当期変動額合計	314,292	113,926
当期末残高	1,429,851	1,315,925

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	291,420	143,211
減価償却費	66,990	55,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	379
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,323	75,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,600	8,800
受取利息及び受取配当金	4,786	4,082
支払利息	12,055	11,067
固定資産処分損益(は益)	64,262	452
売上債権の増減額(は増加)	818,909	50,589
たな卸資産の増減額(は増加)	74,084	223,394
仕入債務の増減額(は減少)	672,827	120,583
その他	134,148	95,543
小計	194,172	47,575
利息及び配当金の受取額	4,786	4,082
利息の支払額	11,890	10,984
法人税等の支払額	71,551	5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,828	34,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	425	399
投資有価証券の売却による収入	-	4,197
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	570	610
有形固定資産の取得による支出	10,692	9,947
有形固定資産の売却による収入	67,240	-
無形固定資産の取得による支出	11,492	515
その他の支出	4,724	41,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,475	51,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	56,675	15,034
配当金の支払額	37,791	646
その他	616	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,083	16,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,435	70,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,520	1,012,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,085	1,082,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 退職給付制度 当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、本移行に伴う退職給付債務の計算方法の変更により当事業年度において退職給付費用が68,034千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた、営業外収益の「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10未満となったため、当事業年度では、「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「スクラップ売却益」は1,059千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物 192,802千円 土地 8,316千円 短期借入金540,000千円並びに長期借入金15,034千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として差入れております。	1 担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物 175,530千円 土地 8,316千円 短期借入金540,000千円の担保として差入れております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益 64,262千円	1
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品除却損 81千円 車両運搬具除却損 24千円 計 105千円	2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置除却損 89千円 工具、器具及び備品除却損 335千円 車両運搬具除却損 26千円 計 452千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は142,482千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は65,835千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,072	6,028		68,100

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,028株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,904	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,100	5,767	735	73,132

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,767株

単元未満株式の買増請求による減少 735株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,062,085千円	現金及び預金勘定 1,132,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 1,012,085千円	現金及び現金同等物 1,082,831千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">925</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,500	1,500	減価償却累計額相当額	925	925	期末残高相当額	575	575	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,225</td> <td style="text-align: center;">1,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,500	1,500	減価償却累計額相当額	1,225	1,225	期末残高相当額	275	275
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	1,500	1,500																							
減価償却累計額相当額	925	925																							
期末残高相当額	575	575																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	1,500	1,500																							
減価償却累計額相当額	1,225	1,225																							
期末残高相当額	275	275																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 309千円	1年以内 292千円																								
1年超 292千円	1年超 千円																								
合計 602千円	合計 292千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 408千円	支払リース料 324千円																								
減価償却費相当額 373千円	減価償却費相当額 300千円																								
支払利息相当額 24千円	支払利息相当額 14千円																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,062,085	1,062,085	
(2) 受取手形	515,456	515,456	
(3) 売掛金	918,980	918,980	
(4) 投資有価証券	192,869	192,869	
(5) 長期預金	100,000	103,726	3,726
資産計	2,789,391	2,793,117	3,726
(1) 支払手形	473,500	473,500	
(2) 買掛金	160,160	160,160	
(3) 短期借入金	840,000	840,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	15,034	15,034	
負債計	1,488,694	1,488,694	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	16,000
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,062,085			
受取手形	515,456			
売掛金	918,980			
長期預金			100,000	
合計	2,496,521		100,000	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,132,831	1,132,831	
(2) 受取手形	483,729	483,729	
(3) 売掛金	896,820	896,820	
(4) 投資有価証券	232,732	232,732	
資産計	2,746,114	2,746,114	
(1) 支払手形	531,835	531,835	
(2) 買掛金	218,865	218,865	
(3) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	1,590,701	1,590,701	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	18,000
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,132,831			
受取手形	483,729			
売掛金	896,820			
合計	2,513,382			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	173,643	102,990	70,653
債券			
その他	4,769	4,620	149
小計	178,412	107,610	70,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,405	4,842	437
債券			
その他	10,051	10,382	331
小計	14,456	15,225	768
合計	192,869	122,835	70,033

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,885千円を計上しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,614	80,250	115,364
債券			
その他			
小計	195,614	80,250	115,364
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,715	32,602	4,886
債券			
その他	9,401	10,382	981
小計	37,117	42,985	5,867
合計	232,732	123,235	109,496

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,028,825	1,067,755
(2) 年金資産(千円)	207,212	232,255
(3) 小計(1) + (2)(千円)	821,613	835,500
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	308,480	246,784
(5) 退職給付引当金(千円)	513,132	588,715

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	78,862	146,223
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	140,558	207,919

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,377</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">155,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">496,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">496,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">14,671</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金	208,126	役員退職慰労引当金	82,377	未払費用	27,175	投資有価証券	24,731	その他	1,628	繰越欠損金	155,985	繰延税金負債との相殺	3,036	繰延税金資産小計	496,988	評価性引当額	496,988	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		未収還付事業税	3,036	その他有価証券評価差額金	14,671	繰延税金資産との相殺	3,036	繰延税金負債の純額	14,671	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,782</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,946</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">174,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">554,939</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">554,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">22,368</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金	238,782	役員退職慰労引当金	85,946	未払費用	27,256	投資有価証券	25,151	その他	3,624	繰越欠損金	174,178	繰延税金資産小計	554,939	評価性引当額	554,939	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	22,368	繰延税金負債の純額	22,368
(繰延税金資産)	(千円)																																																										
退職給付引当金	208,126																																																										
役員退職慰労引当金	82,377																																																										
未払費用	27,175																																																										
投資有価証券	24,731																																																										
その他	1,628																																																										
繰越欠損金	155,985																																																										
繰延税金負債との相殺	3,036																																																										
繰延税金資産小計	496,988																																																										
評価性引当額	496,988																																																										
繰延税金資産合計																																																											
(繰延税金負債)																																																											
未収還付事業税	3,036																																																										
その他有価証券評価差額金	14,671																																																										
繰延税金資産との相殺	3,036																																																										
繰延税金負債の純額	14,671																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																										
退職給付引当金	238,782																																																										
役員退職慰労引当金	85,946																																																										
未払費用	27,256																																																										
投資有価証券	25,151																																																										
その他	3,624																																																										
繰越欠損金	174,178																																																										
繰延税金資産小計	554,939																																																										
評価性引当額	554,939																																																										
繰延税金資産合計																																																											
(繰延税金負債)																																																											
その他有価証券評価差額金	22,368																																																										
繰延税金負債の純額	22,368																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	損益計算 書計上額 (注3)
	電源機器	表面処 理装置	電気溶 接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	685,427	975,066	430,498	267,848	2,358,840	357,809	2,716,650		2,716,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	685,427	975,066	430,498	267,848	2,358,840	357,809	2,716,650		2,716,650
セグメント利益又は損 失()	60,942	88,056	16,160	73,212	238,372	77,785	316,158	665,448	349,290
セグメント資産	498,261	730,706	371,463	75,833	1,676,264	178,783	1,855,048	2,005,670	3,860,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 665,448千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,005,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	損益計算 書計上額 (注3)
	電源機器	表面処 理装置	電気溶 接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894		3,316,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894		3,316,894
セグメント利益又は損 失()	194,460	188,767	89,882	78,233	551,343	75,203	626,547	774,182	147,634
セグメント資産	1,018,517	385,691	301,152	108,275	1,813,638	210,917	2,024,555	1,924,313	3,948,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 774,182千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,924,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,486,027	808,600	22,266	3,316,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	16,000	18,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	49,164	61,127
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() の金額(千円)	3,206	9,963

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	183.91円	1株当たり純資産額	169.36円
1株当たり当期純損失	38.09円	1株当たり当期純損失	18.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,429,851	1,315,925
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,429,851	1,315,925
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	68	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,774	7,769

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失() (千円)	296,223	145,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	296,223	145,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,777	7,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マキタ	17,000	65,790
		大同メタル工業(株)	80,000	54,000
		新東工業(株)	27,300	23,751
		(株)住生活グループ	7,800	16,848
		中部電力(株)	7,000	12,950
		愛知時計電機(株)	32,000	9,216
		(株)山善	18,081	8,769
		日本電計(株)	12,104	6,221
		(株)名古屋銀行	23,000	6,164
		岡谷鋼機(株)	5,000	4,460
		その他 7 銘柄	19,696	15,210
計			248,981	223,380

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	9,401
計			19,389	9,401

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	787,173			787,173	614,393	16,876	172,780
構築物	38,302			38,302	33,299	1,302	5,002
機械及び装置	224,098		4,149	219,949	206,740	6,774	13,208
車両運搬具	60,137	1,016	880	60,273	55,453	2,779	4,820
工具、器具及び備品	289,864	9,172	16,785	282,251	262,903	10,606	19,347
土地	108,791			108,791			108,791
有形固定資産計	1,508,367	10,189	21,815	1,496,741	1,172,790	38,339	323,950
無形固定資産							
ソフトウェア	100,799	515	45,013	56,300	39,374	16,926	16,926
電話加入権	2,990			2,990			2,990
無形固定資産計	103,789	515	45,013	59,290	39,374	16,926	19,916

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 調達システム開発ソフト 31,850千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,034		1.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	855,034	840,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	527	822		442	907
役員退職慰労引当金	203,100	16,561	7,761		211,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額42千円及び洗替額400千円です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,733
預金	
当座預金	970,712
普通預金	4,768
自由金利定期預金	150,000
その他預金	4,617
計	1,130,097
合計	1,132,831

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)興和工業所	55,277
(株)ジェイアール西日本テクノス	43,606
(株)中部理化	32,479
硬化クローム工業(株)	27,414
片山特殊工業(株)	24,570
その他	300,382
合計	483,729

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	186,641
" 5月	52,613
" 6月	104,207
" 7月	87,384
" 8月	37,965
" 9月以降満期	14,915
合計	483,729

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチコン(株)	85,664
パーカー熱処理工業(株)	84,000
三井物産プラントシステム(株)	54,397
古河電池(株)	44,992
ジャパンファインスチール(株)	41,122
その他	586,643
計	896,820

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
918,980	3,463,538	3,485,697	896,820	79.5	95.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電源機器	33,823
電気溶接機	17,276
環境機器	14,223
その他	5,622
合計	70,946

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	276,529
電気溶接機	103,537
表面処理装置	61,006
環境機器	36,919
その他	30,787
合計	508,780

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体	16,683
電気部品	5,291
電線	4,073
鋳物	3,637
その他	34,592
合計	64,278

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)英知コーポレーション	33,044
エレクトロニクス(株)	31,129
(株)西田製作所	24,910
大隈産業(株)	22,077
明治電機工業(株)	21,002
その他	399,671
合計	531,835

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	110,165
" 5月	106,566
" 6月	125,071
" 7月	119,365
" 8月	70,666
合計	531,835

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)英知コーポレーション	11,917
仲野無線電機(株)	10,030
(株)秋本製作	9,783
(株)西田製作所	9,390
電機資材(株)	8,846
その他	168,897
合計	218,865

退職給付引当金

(1)財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	502,217	1,050,181	707,633	1,056,862
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	106,773	46,024	67,148	15,313
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	107,437	45,399	67,804	15,491
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.82	5.84	8.72	1.99

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第103期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第104期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 東海財務局長に提出
		第104期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
		第104期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第103期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年11月2日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 義行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。